

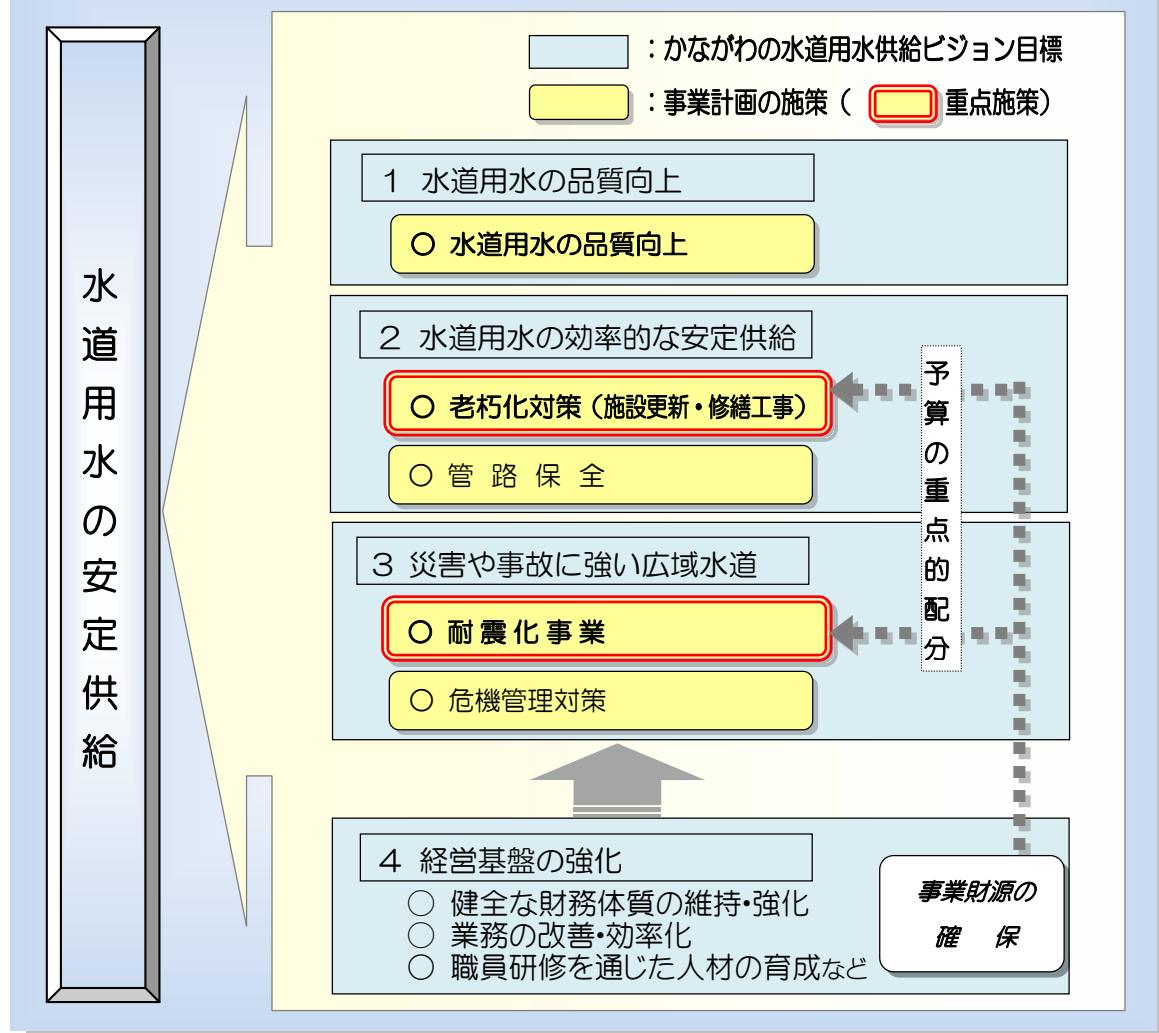
神奈川県内広域水道企業団 平成29年度予算(案)の概要について

1 平成29年度予算(案)のコンセプト

平成29年度予算は、2年目を迎える「事業計画」及び「財政計画」(ともに平成28~32年度)をベースとしつつも、減少を続ける料金収入など厳しい経営環境にあることを踏まえ、限られた財源を最大限に活用して水道用水の安定供給上必要な施設整備等を着実に実施すべく、昨年度に引き続き、予算規模693億8,410万余円(対前年度△5.1%)の緊縮型予算として編成します。

- 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、事業計画に掲げた施策に着実に取り組みます。
- 特に事業計画における重点施策である「老朽化対策（施設更新・修繕工事）」「耐震化事業」に対して予算を重点配分します。
- また、これらの施策を実現する上で必要な財源を確保するとともに、業務の改善・効率化や職員研修を通じた人材の育成など、経営基盤の強化を図ります。

水道用水の安定供給に資する事業計画の着実な実施



2 平成29年度予算(案)の特徴

- 予算規模においては、平均 7.9%の料金値下げ改定実施後の初年度であった前年度予算 730 億 9,353 万余円(対前年度△2.8%)を、更に 37 億 942 万余円(△5.1%)下回る 693 億 8,410 万余円を計上し、引き続き緊縮型予算としています。
- 供給水量の減少に伴い給水収益が減少(△6,037 万余円)する厳しい経営環境にあっても水道用水供給事業を継続するため、一般建設改良費 61 億 4,863 万余円及び修繕費 18 億 7,733 万余円を確保しています。

事業計画に係る予算計上にあたっては、計画額内での計上を堅持しつつ、重点施策である老朽化対策(施設更新・修繕工事)、耐震化事業に事業計画関連予算の 95.6%を重点配分しています(対前年度予算比 8.9%増)。
- 損益では、2 億 751 万余円の単年度利益(5 億 8,665 万余円の赤字を計上した前年度予算から 7 億 9,416 万余円の改善)を見込んでいます。

資金収支については、当年度資金残高で 10 億 6,803 万余円の改善がみられたものの、過年度損益勘定留保資金が 26 億 1,587 万余円減少したことから、累積資金残高は対前年度 15 億 4,784 万余円減(△22.5%)の 53 億 3,286 万円となる見込みです。
- 建設財源に充当する企業債の借入れにあたっては、事業計画を踏まえた起債充当率を抑制しつつ、安定供給の継続に必要な工事を着実に実施します。

また、計画的な企業債償還により、企業債残高は対前年度比で 146 億 5,521 万余円縮減して 1,321 億 5,244 万余円となる見通しです。

3 予定供給水量及び給水収益

- 年間総供給水量は、対前年度比 0.8%減の 4 億 9,091 万余立方メートル、一日平均給水量 1,334,962 立方メートルを予定しています。
- 給水収益は、供給水量の減により、対前年度予算比 6,037 万余円(0.1%)減の 418 億 7,912 万余円を見込んでいます。

(参考)予定供給水量内訳

(単位: m³)

区分	28年度(A)	29年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)
年間供給水量	495,057,700	490,911,100	△ 4,146,600	△ 0.8 %
事業別	直営事業	370,641,700	366,111,700	△ 4,530,000 △ 1.2 %
	寒川事業	124,416,000	124,799,400	383,400 0.3 %
団体別	神奈川県	187,887,700	181,049,900	△ 6,837,800 △ 3.6 %
	横浜市	197,830,000	202,940,000	5,110,000 2.6 %
	川崎市	90,702,500	89,023,500	△ 1,679,000 △ 1.9 %
	横須賀市	18,637,500	17,897,700	△ 739,800 △ 4.0 %

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予 算 規 模	694 億円	(対前年度予算比)	37 億円 減少)	①+③
○ 損 益	2 億円	(対前年度予算比)	8 億円 増加)	②
○ 単年度資金収支	△15 億円	(対前年度予算比)	11 億円 増加)	④
○ 累 積 資 金 残 額	53 億円	(対前年度予算比)	15 億円 減少)	⑤
○ 企 業 債 残 高	1,322 億円	(対前年度予算比)	147 億円 減少)	⑥

平成29年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区分		28 年度 予算額 (A)	29 年度 予算額(案) (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収支	収 益 的 収 入	46,212	45,993	△ 218 対前年度比0.5%減
		用 水 供 給 料 金	41,939	41,879	△ 60 供給水量の減
		長 期 前 受 金 戻 入	4,064	3,943	△ 120 補助対象に係る償却資産の減
		そ の 他 収 入	209	171	△ 38
	収益的支出	収 益 的 支 出	46,171	45,347	△ 824 対前年度比1.8%減
		職 員 費	2,937	2,978	41
		委 託 料	4,254	4,447	193 単年度限り・新規委託等の計上増
		修 繕 費	1,743	1,877	134 事業計画における修繕計画額計上
		動 力 費	3,482	3,412	△ 70
		薬 品 費	919	841	△ 78
		負 担 金 ・ 交 付 金	2,167	2,040	△ 127
		ダ ム 管 理 費	1,870	1,842	△ 28
		減 価 償 却 費 等	22,222	21,765	△ 457
		支 払 利 息 等	4,107	3,531	△ 576 元利均等償還による遅減等
		消 費 税	1,500	1,685	186
		そ の 他 支 出	971	928	△ 42
		収益的収支差額	41	647	606
水道施設の更新改良業務	損 益	△ 587	208	794	
	累 積 損 益	0	208	208	(A)は27年度決算及び利益処分反映額
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,109	4,027	△ 2,082
		企 業 債	4,564	3,209	△ 1,355 起債対象工事費の減(起債充当率65%)
		補 助 金	520	53	△ 467 補助対象事業費の減
		出 資 金	1,023	765	△ 258 締出対象企業債償還金の減に伴う減
		そ の 他 資 本 的 収 入	2	0	△ 2
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	26,923	24,037	△ 2,885
		受 託 建 設 費	0	0	0
		一 般 建 設 改 良 費	8,703	6,149	△ 2,555 施設更新等整備事業費の減
		企 業 債 償 還 金	18,191	17,864	△ 327 債還の進捗に伴う減
		国 庫 補 助 金 返 還 金	28	25	△ 4
		資 本 的 収 支 差 額	△ 20,814	△ 20,011	803
	資 金 収 支 内 訳	前 年 度 資 金 残 高	9,497	6,881	△ 2,616
		損 益	△ 587	208	794
		当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	18,158	17,822	△ 337
		消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	626	433	△ 193
		資 本 的 収 支 差 額	△ 20,814	△ 20,011	803
		当 年 度 資 金 残 高	△ 2,616	△ 1,548	1,068
		累 積 資 金 残 高	6,881	5,333	△ 1,548
		企 業 債 残 高	146,808	132,152	△ 14,655

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

平成29年度予算での重点的な取組み

1 水道用水の品質向上

○ 臭気物質に係る水質管理体制の強化 5,422 万円 (一)

● かび臭センサー導入施設の拡大(機器購入及び附帯工事等)

かび臭物質(ジェオスミン、2-MIB)濃度の監視体制を強化するため、かび臭センサーの設置・拡大を図ります。

- ・(新規) かび臭センサーの設置(西長沢浄水場)

2 水道用水の効率的な安定供給

① 施設老朽化対策の着実な実施 58 億 7,415 万円 (57 億 7,290 万円)

● 事業計画に基づく施設更新 40 億 1,615 万円 (40 億 2,970 万円)

- ・監視制御設備の更新(飯泉ポンプ場、相模原ポンプ場及び相模原浄水場他)
- ・薬品注入設備の更新(西長沢浄水場硫酸貯蔵槽他)
- ・相模原浄水場送水ポンプ設備速度制御装置の更新 他

● 計画的な修繕による施設の長寿命化 18 億 5,800 万円 (17 億 3,000 万円)

- ・排水処理設備の修繕(西長沢・相模原・伊勢原・綾瀬浄水場) 他

② 管路保全対策の着実な実施 1 億 5,968 万円 (1,188 万円)

● 導送水管路の腐食防止対策 1 億 5,039 万円

腐食による漏水事故等を未然に防止するため、導送水管路の電食・マクロセル腐食対策を実施します。

- ・(新規) 有馬系送水管電気防食装置の設置
- ・(新規) 導送水施設へのマクロセル腐食防止装置の設置(飯泉ポンプ場内及び相模原浄水場系送水施設)

他

● 管路補修材の備蓄(貯蔵品) 929 万円 (1,188 万円)

主要管路について、漏水時に早期復旧を図るため、直管用バンド各1組を調達します。

- ・西長沢系内径 1,300 ミリメートル送水管(鷺沼方面)
- ・相模原系内径 1,100 ミリメートル送水管(淵野辺方面)
- ・伊勢原系内径 1,200 ミリメートル送水管(藤沢方面)

3 災害や事故に強い広域水道

① 地震対策の推進 11億1,587万円（28億2,981万円）

● 済水場等耐震補強工事及び設計業務委託等

施設耐震化事業基本計画に掲げた平成35年度での主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から順次、補強工事を実施します。

・耐震補強工事 【済水施設】 ④ 西長沢済水場沈でん池第1ブロック

④ 西長沢済水場ろ過池

④ 相模原済水場沈でん池第3ブロック 他

【送水施設】 相模原済水場調整池(2)1号池 他

・業務委託 【済水施設】 西長沢済水場排水処理施設耐震診断 他

【送水施設】 西長沢調整池耐震補強設計 他

※④は補助金対象事業

② 危機管理対策の強化 1億1,319万円（13億317万円）

● 相模原ポンプ場の危機管理強化 1億866万円

地震・災害時においても安定供給を維持するため、相模原済水場～相模原ポンプ場間のデータ伝送を無線化するとともに、導水ポンプ停止時のバックアップ機能強化として小型ポンプ及び非常用発電設備の整備へ向けた検討を実施します。

・更新工事 相模原ポンプ場無線通信設備の設置（※H28債務負担行為ゼロ予算）

・業務委託（新規）相模原ポンプ場小型導水ポンプ及び非常用発電設備設置設計業務

● 情報セキュリティの強化 453万円

電子メールを介した情報の流出、ウィルスの進入・感染の防止措置を強化することで、情報セキュリティの強化を図ります。

・（新規）ネットワーク通信制御・遮断のためのファイアウォールの増強

・（新規）アンチスパム機能強化及びメール無害化ソリューションの導入

4 経営基盤の強化

① 健全な財務体質の維持・強化

● 収益的支出の抑制

水道用水の安定供給に必要な事業を限られた財源で執行するため、収益的支出の抑制に努め、用水供給料金値下げ後の緊縮型予算で編成した前年度から更に8億2,426万余円（△1.8%）縮減した収益的支出額としました。

● 資本費負担の軽減

資本費負担軽減の観点から、施設更新改良事業に充当する起債の充当額については事業計画を踏まえ 65%とし、抑制に留意するとともに、計画的な企業債償還を進めることにより、企業債残高は対前年度比で 146 億 5,521 万余円減の 1,321 億 5,244 万余円に縮減されます。

	平成28年度	平成29年度	差 引
企業債発行額	4,564 百万円	3,209 百万円	△1,355 百万円
企業債償還金	18,191 百万円	17,864 百万円	△327 百万円
企 業 債 残 高	146,808 百万円	132,152 百万円	△14,656 百万円

※ 企業債残高は平成 27 年度決算を反映した額

② 業務の改善・効率化

2 億 7,485 万円（2 億 5,634 万円）

● 水道施設維持管理等業務委託の一部拡大 2 億 7,098 万円(2 億 5,541 万円)

水道施設維持管理等業務の委託化について、これまでの状況を踏まえて業務内容及び対象施設の拡大・追加を行います。

- ・伊勢原浄水場運転維持管理業務委託（業務内容拡大・長期継続契約 H29～H31）
- ・（新規）相模原ポンプ場維持管理業務委託（債務負担行為 H29～H32）※H29 ゼロ予算 他

● 施設管理システムの構築

施設管理業務の効率化とアセットマネジメントの段階的な実施に向けて、施設管理システムの整備を行います。

- ・（新規）施設管理システム構築事業（債務負担行為 H29～H31）※H29 ゼロ予算

● 净水場への ISO9001 導入拡大 387 万円(93 万円)

浄水場業務の継続的な改善を目的として、平成25年度に綾瀬浄水場において認証取得・導入している品質マネジメントシステム ISO9001 について、これまでの導入効果及び課題に関する検証結果を踏まえて認証登録を継続するとともに、新たに伊勢原浄水場での平成 30 年度の認証を目指とする取得支援業務の委託を行います。

- ・綾瀬浄水場 ISO9001 登録維持・移行審査手数料、ISO9001 維持管理支援業務委託
- ・（新規）伊勢原浄水場 ISO9001 認証取得支援業務委託

③ 職員研修を通じた人材の育成

1,345 万円（1,344 万円）

● 新たな課題への対応強化

新技術や法改正等、新たな課題に関して知見を得る研修の実施により、職員の課題対応能力の強化、組織の活性化を図ります。

- ・（新規）「課題発掘研修」：所属横断的に共通テーマに係る課題を抽出・検討

● 他団体派遣研修の充実

他団体での経験を通じて職員の知見・視野を広げるとともに、企業団業務にフィードバックさせることで、組織活性化につなげます。

お問合せ先

神奈川県内広域水道企業団

財務課長 有田 電話 045-363-2465(直通) 予算全般に関すること

総務課長 大江 電話 045-363-3942(直通) 記者発表及び職員数・人件費に関するこ

淨水計画課長 小池 電話 045-363-9297(直通) 施設整備など技術的事項に関するこ